

【1】

平成 年 月 日

東京都知事 殿

平成 30 年度  
東京都テレワーク活用促進モデル実証事業 申請書

1 企業・団体の概要

企業・団体	名 称: 所 在 地:																					
代表者	役 職: 氏 名: (印)																					
担当者連絡先	役 職: 氏 名: 電子メール: 電話番号: F A X:																					
業種	<table border="0"> <tr> <td>1 農業,林業</td> <td>8 運輸業,郵便業</td> <td>15 教育,学習支援業</td> </tr> <tr> <td>2 漁業</td> <td>9 卸売業,小売業</td> <td>16 医療,福祉</td> </tr> <tr> <td>3 鉱業,採石業, 砂利採取業</td> <td>10 金融業,保険業</td> <td>17 複合サービス事業</td> </tr> <tr> <td>4 建設業</td> <td>11 不動産業,物品賃貸業</td> <td>18 サービス業(他に分類 されないもの)</td> </tr> <tr> <td>5 製造業</td> <td>12 学術研究,専門・技術 サービス業</td> <td>19 公務(他に分類されるも のを除く)</td> </tr> <tr> <td>6 電気・ガス・ 熱供給・水道業</td> <td>13 宿泊業,飲食サービス 業</td> <td>20 その他 ( )</td> </tr> <tr> <td>7 情報通信業</td> <td>14 生活関連サービス業, 娯楽業</td> <td></td> </tr> </table> <p>(あてはまるものに○をつけてください。)</p>	1 農業,林業	8 運輸業,郵便業	15 教育,学習支援業	2 漁業	9 卸売業,小売業	16 医療,福祉	3 鉱業,採石業, 砂利採取業	10 金融業,保険業	17 複合サービス事業	4 建設業	11 不動産業,物品賃貸業	18 サービス業(他に分類 されないもの)	5 製造業	12 学術研究,専門・技術 サービス業	19 公務(他に分類されるも のを除く)	6 電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 宿泊業,飲食サービス 業	20 その他 ( )	7 情報通信業	14 生活関連サービス業, 娯楽業	
1 農業,林業	8 運輸業,郵便業	15 教育,学習支援業																				
2 漁業	9 卸売業,小売業	16 医療,福祉																				
3 鉱業,採石業, 砂利採取業	10 金融業,保険業	17 複合サービス事業																				
4 建設業	11 不動産業,物品賃貸業	18 サービス業(他に分類 されないもの)																				
5 製造業	12 学術研究,専門・技術 サービス業	19 公務(他に分類されるも のを除く)																				
6 電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 宿泊業,飲食サービス 業	20 その他 ( )																				
7 情報通信業	14 生活関連サービス業, 娯楽業																					
基礎情報	資 本 金: 設 立 年: 総従業員数: 人 常時雇用する労働者数: 人																					
事業内容																						

# 【1】

## 2 実証参加の背景と目的

参加の背景	※参加の理由、組織内での施策との関係性等を記載
実証の目的 (事業運営面)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 生産性向上・業務品質向上</li> <li>2 新規事業の開発、新製品・新サービスの開発</li> <li>3 マーケティング力の強化</li> <li>4 業務プロセスの革新</li> <li>5 事業運営コスト(通勤費・オフィス費用・通信料等)の削減</li> <li>6 人材の確保・育成</li> <li>7 海外拠点の事業拡大、連携・コミュニケーション強化</li> <li>8 コンプライアンスの強化</li> <li>9 非常時の事業継続対策(BCP)における体制整備</li> <li>10 企業の社会的責任(CSR)活動の強化</li> <li>11 環境負荷の低減</li> <li>12 労務管理・人事評価等の実施方法の把握</li> <li>13 その他( )</li> </ol>
実証の目的 (雇用面)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 従業員の働き方の改善(移動時間短縮)</li> <li>2 採用活動における企業ブランド・企業イメージの向上</li> <li>3 家庭で育児を担う人材の離職抑制、就労継続支援</li> <li>4 家庭で介護を担う人材の離職抑制、就労継続支援</li> <li>5 その他やむを得ない家庭の事情を抱える人材の離職抑制、就労継続支援</li> <li>6 遠隔地の人材の雇用 (家族の転勤等により遠隔地に転居した人材の離職抑制を含む)</li> <li>7 働き方の変革による生産性向上</li> <li>8 従業員のライフ・ワーク・バランスの向上(長時間労働の抑制を含む)</li> <li>9 職場におけるコミュニケーションの活性化</li> <li>10 その他( )</li> </ol>

(あてはまるものに○をつけてください。)

# 【1】

## 3 実証の推進体制と計画

① 以下に当てはまる項目があれば○を付けてください。

	テレワーク導入に対して経営層も同意している
	テレワーク導入を推進するプロジェクトチームが社内できている
	テレワークの実施に取り組む部署は、既に決まっている
	テレワークの実施に取り組む部署内で本事業の担当者をすでに決めている
	本モデル実証事業後、テレワークの制度化をする予定である

② 以下の項目について、できるだけ詳しく記入してください。

推進体制	
実証の実施計画	※テレワークの必要性、対象部署、対象者、実施期間、実施の目的等具体的に
実施時に想定される課題や懸念される点等への対応策の有無	

# 【1】

実証終了後の普及 促進計画	
------------------	--

## 4 実証参加応募内容（あてはまるものに「○」をつけてください。）

テレワークの導入状況	1.未導入 2.試行実験(トライアル)を実施中・実施済み 3.導入済みだが、実施対象者を拡大したい 4.導入済みだが、実施頻度を高めたい 5.導入済みだが、働き方の革新をさらに進めたい 6.その他( )	
実証参加者の人数	人（内、男性 人、女性 人）	
実証を希望するテレワーク形態	1 在宅勤務 2 モバイルワーク 3 サテライトオフィス	
共用サテライトオフィス実証希望	希望する (利用希望人数: 人)	希望しない

※サテライトオフィスでの実証可否は、審査の結果ご連絡となります。

【1】

5 想定実証参加者の属性(あてはまるものに○をつけてください)

職階・雇用形態	1	経営者・役員		職種	1	事務職	
	2	正社員・職員(管理職)			2	販売・営業職	
	3	正社員・職員(管理職以外)			3	研究・開発職	
	4	パート・アルバイト			4	デザイン・設計職	
	5	嘱託			5	システムエンジニア	
	6	派遣社員			6	サポート職(コールセンタ、オペレータ含む)	
	7	その他( )			7	その他( )	

個別の事情等	1	育児を行う従業員	
	2	介護を行う従業員	
	3	その他家庭にやむを得ない事情のある従業員	
	4	通勤が困難な地域に居住する従業員	
	5	テレワークによって業務効率の向上が期待される従業員	
	6	障害などのある従業員	
	7	その他( )	

その他	1	人事評価が一定以上の従業員	
	2	入社後一定の年月が経過した従業員	
	3	特定の組織、チームなどに所属する従業員	
	4	定年退職後の継続雇用者など、高齢の従業員	
	5	その他( )	

# 【1】

## 6 テレワーク環境の現状確認

		実施対象者が使える機器等	メーカー名、システム名、サービス名等(わかる範囲で記入してください。)
端末デバイス		汎用型 PC	
		シンククライアント型 PC	
		タブレット型 PC	
		スマートフォン	
		携帯電話・PHS	
		モバイル WIFI	
		その他( )	
テレワーク基本機能		リモートデスクトップ	
		仮想デスクトップ	
		クラウドアプリケーション	
		その他( )	
マネジメント支援機能	情報共有・コミュニケーション	電話会議	
		TV 会議	
		WEB 会議(PC やスマートフォンのアプリを使った会議)	
		社内 SNS	
		チャットツール	
		プレゼンス管理	
	労務管理	勤怠管理ツール	
セキュリティ機能		本人認証(個人認証、2ルート認証、ID・パスワード等)	
		暗号化通信	
		端末認証	
		端末管理(マルウェア対策、HD暗号化、資産管理等情報漏洩対策等)	
		シンククライアント方式(画面転送型等)	
		セキュリティポリシー策定	
その他		( )	